

# 政府の コロナ対策の 給付金

# 3つの問題点正せ

## 共産党・志位委員長が提案

日本共産党の志位和夫委員長は11月11日、記者会見し、岸田政権が打ち出したコロナ対策の給付金について、「3つの問題点がある」と指摘し、それを正すよう提案しました。



## 共産党の提案

### ①困っている人に届かない

個人への給付について志位氏は、住民税非課税世帯には1世帯当たり10万円の方針だが、これだと例えば「単身者で給与所得が100万円以上の方は課税世帯となって、給付の対象から除外される。非正規で働き、コロナで収入が減り、困っている人でも、子どもがいない人には給付されない」として、「コロナで困っている非正規で働く多くの方々に実際には給付金が届かないのは大きな問題だ」と述べました。

個人向けは、生活に困っている人、コロナで収入が減った人を広く対象にして1人10万円を基本に「暮らし応援給付金」を支給すべきだ

### ②事業者向けが半分に減

事業者向けの給付金についても志位氏は、「岸田首相は『持続化給付金なみの支給を行う』といいながら、中身をみると額が半分になっている」と指摘。個人事業主向けの持続化給付金は最大100万円から最大50万円になり、法人では最大200万円だったものが圧倒的多数の場合、最大100万円になっています。

事業者向けの給付金は半分などと道理のない減額はしないで、持続化給付金・家賃支援給付金の第2弾を出すことを強く求める

### ③支援金ほしければ個人情報

志位氏は、マイナンバーカードを取得した場合に5000円分、健康保険証とひも付けた場合に7500円分のマイナポイントを支給するなどしているのは、「支援金がほしければ、個人情報を出せというやり方だ。マイナンバーカードが普及しないのは、個人情報リスクにさらされることへの不安があるからだ。無理やり給付金とセットで押し付けるやり方はとるべきではない」と批判しました。

政府は「消費喚起」を理由にマイナンバーカードへのポイント付与を説明しているが消費喚起というなら消費税5%への減税こそ行うべきだ



動画もあります→

# コロナで困っている人を守る給付金に

コロナで収入が減り、生活に困っている人、事業者の暮らしを守る対策はまったなしです。給付金の改善はじめ、国民のいのちと暮らしを守る対策の抜本的強化に全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

# 山添 拓

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2021年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 政府の コロナ対策の 給付金

# 3つの問題点正せ

## 共産党・志位委員長が提案

日本共産党の志位和夫委員長は11月11日、記者会見し、岸田政権が打ち出したコロナ対策の給付金について、「3つの問題点がある」と指摘し、それを正すよう提案しました。



## 共産党の提案

### ①困っている人に届かない

個人への給付について志位氏は、住民税非課税世帯には1世帯当たり10万円の方針だが、これだと例えば「単身者で給与所得が100万円以上の方は課税世帯となって、給付の対象から除外される。非正規で働き、コロナで収入が減り、困っている人でも、子どもがいない人には給付されない」として、「コロナで困っている非正規で働く多くの方々に実際には給付金が届かないのは大きな問題だ」と述べました。

### ②事業者向けが半分に減

事業者向けの給付金についても志位氏は、「岸田首相は『持続化給付金なみの支給を行う』といいながら、中身をみると額が半分になっている」と指摘。個人事業主向けの持続化給付金は最大100万円から最大50万円になり、法人では最大200万円だったものが圧倒的多数の場合、最大100万円になっています。

### ③支援金ほしければ個人情報

志位氏は、マイナンバーカードを取得した場合に5000円分、健康保険証とひも付けた場合に7500円分のマイナポイントを支給するなどしているのは、「支援金がほしければ、個人情報を出せというやり方だ。マイナンバーカードが普及しないのは、個人情報リスクにさらされることへの不安があるからだ。無理やり給付金とセットで押し付けるやり方はとるべきではない」と批判しました。

個人向けは、生活に困っている人、コロナで収入が減った人を広く対象にして1人10万円を基本に「暮らし応援給付金」を支給すべきだ

事業者向けの給付金は半分などと道理のない減額はしないで、持続化給付金・家賃支援給付金の第2弾を出すことを強く求める

政府は「消費喚起」を理由にマイナンバーカードへのポイント付与を説明しているが消費喚起というなら消費税5%への減税こそ行うべきだ

動画もあります→



# コロナで困っている人を守る給付金に



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえたく

# 山添 拓

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2021年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 日本共産党